

関連情報調査 報告書

目次

1. 関連情報調査の概要.....	4
2. 調査対象デジタルランキングの選定.....	5-11
3. 対象デジタルランキングの詳細調査.....	12-24
4. 各国・各都市のデジタル推進・取組状況.....	25-34
5. デジタルランキング及び各国・各都市の取組状況を踏まえた分析.....	35-37
参考. 参考出典一覧.....	38-41

01

関連情報調査の概要



デジタルランキングの調査・分析の方針

本関連情報調査は、貴庁として今後注力すべきデジタルランキングや取組の方向性の示唆を得るために実施する。

目的

国際的に認知されているデジタルランキングにおいて、貴庁（若しくは日本）の順位を上げることで国際的なプレゼンス向上につなげることを視野に入れ、注力とすべきデジタルランキングや取組の方向性の示唆を得るために実施する。

実施事項

- 調査候補とする各ランキングの評価要素を比較検討したうえで、順位の上昇が見込まれ、かつ都の国際的プレゼンス向上に資するランキングを選定する。
- また、ランキング上位の国・都市や近年デジタルランキングを上昇させている国・都市における評価のポイントと取組概要を調査する。
- そのうえで、ランキング順位上昇に向け、対象とすべきランキングや取組の方向性を提言する。

調査・分析の流れ

対象とするデジタルランキングの選定

- デジタル分野において国際的に影響力を有するランキングを洗い出す。
- 候補ランキングの中から、ランキング上昇に向け対象とすべきと考えられるランキングを「有効性」と「打ち手の実効性」の2つの観点から絞り込む。

調査対象ランキングの詳細調査

- 選定したデジタルランキングの特徴を詳細調査する。

デジタル先進国・都市の取組調査

- 各ランキングにランクインしている国・都市から、以下の観点で詳細調査対象を選定する。
 - 当該ランキングで継続して上位に位置する国・都市
 - 近年、急速にランキングを上げている国・都市
- 詳細調査対象の国・都市の取組をまとめる。

提言

- 調査結果を踏まえ、以下の観点で分析・提言する。
 - 注力すべきデジタルランキング
 - 取組の方向性

02

調査対象デジタルランキングの選定



調査対象デジタルランキングの選定

候補ランキングの検討

デジタル分野において国際的に影響力を有するランキングとして、以下条件に基づき候補ランキングを6つ選定する。

- 主要国（＝G8（フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、アメリカ、カナダ、ロシア、日本））におけるデジタル分野に関わる機関が、公的文書等で参考情報などとして言及しているデジタルランキング。
- 上記のデジタルランキングと関連するデジタル指標（例：スマートシティ指標・地方自治体オンラインサービス指標）

※対象に日本が含まれていないもの、及び近年実施されていないランキングは対象外とする

デジタルランキング名	実施機関	概要
世界電子政府ランキング	国連経済社会局 (UNDESA)	国連加盟国を対象に、ICTを通じた公共政策の透明性やアカウントビリティを向上させ、公共政策における市民参画を促す目的で調査・評価。
デジタル競争カランキング	スイス国際経営開発研究所 (IMD)	67か国・地域を対象に、国によるデジタル技術の開発・活用を通じ、政策、ビジネスモデル及び社会全般の変革をもたらす程度を分析・評価。
世界デジタル政府ランキング	早稲田大学電子政府自治体研究所	デジタル先進国66か国・地域を対象に、国民生活に不可欠なデジタル政府の進捗度を多角的に評価。
デジタル政府指数	経済協力開発機構 (OECD)	38加盟国を対象に、公共部門のデジタル変革を確立させるための、各国の取組の進展具合をランク付けし評価。
スマートシティ指標 (Smart City Index)	スイス国際経営開発研究所 (IMD)	世界142の都市を対象に、都市インフラや市民サービスの提供に対するの先端技術の活用度や効果を評価。
地方自治体オンラインサービス指標 (Local Online Service Index :LOSI)	国連経済社会局 (UNDESA)	国連に加盟する193か国の中で最も人口が多い都市を対象に、地方自治体の電子サービスの提供程度や方法を評価。

調査対象デジタルランキングの選定

候補ランキングの概要調査

各候補ランキングの概要を踏まえ、当社としての所感を以下のとおり整理する。

ランキング名	概要調査内容							所感
	実施時期・頻度	評価項目	評価方法	評価主体	対象国/都市	日本のランキング		
						直近	以前	
世界電子政府ランキング	2003年開始 (2008年以降は隔年で実施)	EGDI (電子政府発展度指標) 以下のOSI、TII、HSIを平均して算出 ・ オンラインサービス指標 (OSI) 公共サービスのICT利用状況を表す。制度的枠組み、サービス提供、コンテンツ提供、テクノロジー、電子参加の5つのサブ指標に基づき評価。 ・ 通信インフラ指標 (TII) インフラ整備状況を表す。インターネットユーザー数や携帯電話加入者数、ブロードバンドの市場価格などの4つのサブ指標に基づき評価。 ・ 人的資本指標 (HSI) 成人識字率や平均就学年数などの5つサブ指標に基づき評価。(年によってサブ指標は変化。上記は2024)	各質問において満たしている場合は1, 満たしていない場合は0とし、各指標ごとに平均して評点を算出。	各調査やオープンデータ、該当国へのアンケート等をもとに専門家が評価	国連加盟国 (193か国)	13位/ 193か国 (2024)	14位 (2022)	権威性は高いが、日本のランクがすでに高め 都として打ち手を取り得るのが、OSIの一部のみ。(そのうち、制度的枠組みについては既に満点)
デジタル競争力ランキング	2017年開始 毎年12月頃に公表	以下の3項目に関連する59の評価項目を設定 ・ 知識 教育評価、人材研修、研究開発費、女性の進出など ・ テクノロジー ビジネスの開始、金融サービス、IT・メディア株時価総額、通信技術、インターネット普及率など ・ 将来への備え (スマートフォン所持、ビッグデータ活用、電子政府、サイバーセキュリティなど)	各分野の専門機関等が調査し様々なデータや調査結果から作成した合計59のランキングを9つのサブファクター、3つの観点に分類し、各観点でさらにランク付け	各分野の専門機関の調査データを使用しIMDが評価	主要な経済圏 (67か国)	31位/ 67か国 (2024)	29位 (2022)	権威性も高く、日本のランクが低い 評価項目が細分化されており、日本での評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める

調査対象デジタルランキングの選定

候補ランキングの概要調査

前頁の続き。

ランキング名	概要調査内容							所感
	実施時期・頻度	評価項目	評価方法	評価主体	対象国/都市	日本のランキング		
						直近	以前	
世界デジタル政府ランキング	2005年開始 毎年11月に公表	以下の10指標を設定 <ul style="list-style-type: none"> ネットワーク・インフラの充実度 行財政改革への貢献度、最適化 各種アプリケーション ポータルサイトの利便性 CIO（最高情報責任者） 戦略・振興策 市民の行政参加の充実度 オープン・ガバメント、DX セキュリティ 先端技術の利活用度 	10の指標をそれぞれスコア付けし、スコアを総合的に評価することでランク付け	提携大学の専門家チーム	デジタル先進国（66か国）	11位/ 66か国 （2023）	10位 （2022）	調査機関が他と比較して小規模 各指標に対する詳細な評価項目が公開されていないため、具体的な打ち手の検討が難しい

調査対象デジタルランキングの選定

候補ランキングの概要調査

前頁の続き。

ランキング名	概要調査内容							所感
	実施時期・頻度	評価項目	評価方法	評価主体	対象国/都市	日本のランキング		
						直近	以前	
デジタル政府指数	2005年開始 公表時期は不定期 (2023年版の前は2020年)	以下の6指標を設定 1. デジタル・バイ・デザイン 政策の策定・公共サービスの変革の際に、ツールとデータを一貫して活用できる施策の取組状況 2. データ駆動型 政府全体でのデータへのアクセス、共有、再利用に必要なガバナンスとイネーブラーの進捗状況 3. プラットフォームとしての政府 ガイドライン、ツール、データ、デジタルID、ソフトウェアなど、政府全体で一貫した変革推進のために必要な共通の構成要素の導入状況 4. デフォルトでオープン さまざまなステークホルダーと関係するための技術とデータの使用を促進する取組など、オープン性の進捗状況 5. ユーザー主導 ユーザーのニーズを公共政策とサービスの設計・提供の中核に据えられているか 6. 積極性 ユーザーとサービスプロバイダのニーズを予測し、政府サービスを積極的に提供できているか	6指標が下記政策サイクルのどの段階に位置しているかを評価 1. 戦略アプローチ： デジタルガバメントの包括的な戦略、政策枠組み 2. 政策の活用： 戦略的アプローチの実装を可能にするリソースとツール 3. 実行： 戦略的アプローチを具体的な行動に移すための実践 4. モニタリング： 進捗状況を追跡・評価するためのリソースとツール。 OECDオープンガバメントデータに関する調査を通じて収集されたデータに基づき作成。	各国の上級職員の回答に基づき収集されたデータに基づき専門家が評価。	対象は33のOECD加盟国、4のaccession国、1のパートナー国 (米国やドイツ含む5か国が含まれていない)	31位/ 33か国 (2023)	5位 (2020)	権威性も高く日本のランクが特に低い 評価対象が国の取組であり、都として有効な打ち手が限られる

調査対象デジタルランキングの選定

候補ランキングの概要調査

前頁の続き。

ランキング名	概要調査内容							所感
	実施時期・頻度	評価項目	評価方法	評価主体	対象国/都市	東京都のランキング		
						直近	以前	
スマートシティ 指標	2019年 開始 毎年4月に 公表	市の既存のインフラストラクチャを参照する「構造」の柱と、住民が利用できる技術的提供とサービスを説明する「テクノロジーの柱」それぞれで以下の5つの指標を設定 <ul style="list-style-type: none"> 健康と安全 機動力 機会（仕事と学校） 活動 統治 	各都市の住民120人が5つの分野に対して、「構造」「技術」の観点で評価。住民評価をもとに、人間開発指数（HDI）が同グループに属する国の中で相対比較し、ランキングを作成	評価対象となっている都市の住民各120名	世界 142 都市 日本は東京、大阪	86位/ 142都市 (2024)	72位 (2023)	都市単位のランキングであり、都のランクも低い 各指標における都市の評点も公開されており、評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める
地方自治体 オンラインサービス 指標	2018年に 現行の形式 で開始 以降は隔年 で実施。 (ランキング 作成は2022 年から)	以下の6つの項目に基づく計95の評価指標 <ul style="list-style-type: none"> 制度的枠組み コンテンツ提供 サービス提供 住民参加と関与 技術 電子政府リテラシー（2024年より） 	政府の電子ポータルを95の指標で評価。各指標において存在する場合は1、存在しない場合は0として合計し、指標数である95で割ることでLOSI値を算出しランク付け	各調査やオープンデータ、該当国へのアンケート等をもとに専門家が評価	国連加盟国 193か国それぞれで最も人口の多い都市	13位/ 193都市 (2024) ※政府の電子ポータルがある都市151都市にスコアが付与	14位（2022）	都市単位のランキングである 6つの指標における都市の評点も公開されており、評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める

調査対象デジタルランキングの選定

調査対象ランキングの選定

各ランキングの概要を踏まえ、2つの観点から詳細調査を行うデジタルランキングを以下の3つ選定する。

デジタル ランキング名	評価の観点		優先度
	有効性 <small>(ランキングの上昇が日本（若しくは東京都）のプレゼンス向上に繋がるか。権威性、現状の日本（若しくは東京都）の順位などを踏まえ評価)</small>	打ち手の実効性 <small>(ランキングの向上に向け東京都として打ち手があるか。評価の観点、方法や主体を踏まえ評価)</small>	
世界電子政府 ランキング	△ 権威性は高いが、日本のランクがすでに高め	△ 評価指標に対し、都として打ち手を取り得る指標が限られる	中
デジタル競争力 ランキング	○ 権威性も高く、日本のランクが低い	○ 評価項目が細分化されており、日本での評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める	高
世界デジタル政府 ランキング	△ 調査機関が他と比較して小規模 (他ランキングは世界規模の機関の調査)	△ 各指標に対する詳細な評価項目が公開されていないため、具体的な打ち手の検討が難しい	中
デジタル政府指数	○ 権威性も高く、日本のランクが特に低い	△ 評価対象が国の取組であり、都として有効な打ち手が限られる	中
スマートシティ指標	○ 都市単位のランキングであり、都としてのランクも低い	○ 各指標における都市の評点も公開されており、評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める	高
地方自治体 オンラインサービス 指標	○ 権威性も高く、都市単位のランキングである	○ 6つの指標における都市の評点も公開されており、評価が低い項目に絞り込んだ打ち手の検討が見込める	高

03

対象デジタルランキングの詳細調査



デジタル競争力ランキング

「デジタル競争力ランキング」①

実施機関	スイス国際経営開発研究所（IMD）
概要	主要な経済圏である67か国を対象とし、国によるデジタル技術の開発・活用を通じ、政策、ビジネスモデル及び社会全般の変革をもたらす程度を分析し、点数付けとランク付けを実施。
実施時期	2017年に調査開始 （毎年実施しており、12月頃公表）
対象国	主要な経済圏から67の国や地域を対象
ランキングのトレンド	2024年のランキングでは、以下の5つの新しい指標を導入 ▶ コンピュータサイエンス教育指数 ▶ AI記事（論文データベース「Scopus」で「人工知能」というキーワードを使用して発表されたAI論文の数を、著者の所属機関別に人口1人当たりで数えたもの） ▶ AI政策が法律として制定される ▶ 安全なインターネットサーバー ▶ 柔軟性と適応性
参考出典	デジタル競争力ランキング 公式HP、 https://www.imd.org/research-knowledge/competitiveness/articles/the-imd-world-digital-competitiveness-ranking/ 、2025-03-18



「デジタル競争力ランキング」②

以下の3つの観点に紐づき、9つのサブファクターが設定されており、計59それぞれの項目でランキング付けされている。
9つのサブファクターの結果を集約し総合的な統合を行い、総合ランキングが算出される。

評価方法/ 評価項目	ファクター	サブファクター	評価項目（59項目）
	知識	人材	教育評価（PISA-数学）、国際経験、外国人高度人材、都市の管理、デジタル/テクノロジースキル、留学生の純流入数
		研修と教育	従業員研修、教育に関する公的支出総額、高等教育の達成、生徒と教師の比率（高等教育）、理系の卒業生、学位を持つ女性、コンピュータサイエンス教育指数
		科学的な集中	研究開発費総額、一人当たりの総研究開発人員、女性研究者、出版物別の研究開発生産性、科学技術関連の雇用、ハイテク特許の付与、教育と研究開発におけるロボット、AI記事
	テクノロジー	規制の枠組み	起業、契約の執行、移民法、技術の開発と応用、科学研究に関する法律、知的財産権、AI政策が法律として可決
		資本	IT・メディア株の時価総額、技術開発への資金提供、銀行および金融サービス、国の信用格付け、ベンチャーキャピタル、通信分野への投資
		技術的枠組み	通信技術、モバイルブロードバンド加入者、ワイヤレスブロードバンド、インターネットユーザー、インターネット帯域幅速度、ハイテク輸出、安全なインターネットサーバー
	将来への備え	適応的な態度	電子参加、インターネット小売業、タブレットの所持、スマートフォン所持、グローバルゼーションに対する姿勢、柔軟性と適応性
		ビジネスの俊敏性	機会と脅威、世界のロボット分布、企業の機敏性、ビッグデータと分析の活用、知識移転、起業家の失敗への恐怖
		IT統合	電子政府、官民パートナーシップ、サイバーセキュリティ、ソフトウェアの著作権侵害、政府のサイバーセキュリティ能力、法律によるプライバシー保護が存在する

対象データ

38項目では国際・地域・国内の統計データを参照
21項目では国際的な専門家によるパネル調査や経営者による意見調査の結果を参照

評価主体

対象データを踏まえIMDが評価

「デジタル競争力ランキング」③

ランキング

2017年（63の国と地域）

1位：シンガポール	6位：オランダ	25位：フランス
2位：スウェーデン	7位：香港	26位：エストニア
3位：アメリカ	8位：スイス	27位：日本
4位：フィンランド	9位：カナダ	28位：カタール
5位：デンマーク	10位：ノルウェー	29位：リトアニア

2024年（67の国と地域）

1位：シンガポール	6位：韓国	29位：ルクセンブルク
2位：スイス	7位：香港	30位：バーレーン
3位：デンマーク	8位：オランダ	31位：日本
4位：アメリカ	9位：台湾	32位：チェコ共和国
5位：スウェーデン	10位：ノルウェー	33位：ニュージーランド



日本の評価
(2024)

総合 順位	知識				テクノロジー				将来への備え			
	知識	人材	研修と教育	科学的な集中	テクノロジー	規制の枠組み	資本	科学的枠組み	将来への備え	適応的な態度	ビジネスの俊敏性	IT統合
31	31	53	20	24	26	39	38	6	38	37	58	17

評価の高い項目

- 研修と教育：生徒と教師の比率（3位）
- 技術的枠組み：ワイヤレスブロードバンド（2位）
- 適応的な態度：電子参加（1位）
- ビジネスの俊敏性：世界のロボット分布（2位）
- IT統合：ソフトウェアの著作権侵害（2位）

評価の低い項目

- 人材：国際経験（67位）
- ビジネスの俊敏性：機会と脅威（67位）、企業の機敏性（67位）、ビッグデータと分析の活用（64位）

スマートシティ指標

「スマートシティ指標」①

実施機関	スイス国際経営開発研究所（IMD）
概要	世界142の都市を対象に、都市インフラや市民サービスの提供に対しての先端技術の活用度や効果について、住民の認識を評価したものである。
実施時期	2019年に開始 （毎年実施しており、4月頃公表）
対象都市	世界142都市（日本からは東京、大阪が選出されている）
ランキングのトレンド	対象都市数は開始当初（2019年）の102から142都市へ拡大。評価項目については開始当初から大きな変更はないものの、以下の項目が追加されている。 <ul style="list-style-type: none">➢ 「家賃が月給の30%以下の住宅を見つけることは問題ない」➢ 「市内では、携帯電話を通じて交通渋滞情報を提供している」➢ 「現在のインターネットの速度と信頼性は、接続のニーズを満たす」
参考出典	スマートシティ指標 公式HP、 https://www.imd.org/smart-city-observatory/home/methodology/ 、2025-03-18



「スマートシティ指標」②

市の既存のインフラストラクチャを参照する「構造」の柱と、住民が利用できる技術的提供とサービスを説明する「テクノロジー」の柱それぞれで以下の5つの指標を設定。各評価項目に対し、住民の認識を調査。各都市の最終スコアは、調査の過去3年間の結果を使用して計算され、2024:2023:2021 の重み付けは 3:2:1となる。

柱	指標	評価項目
構造	健康と安全	「基本的な衛生設備は、最も貧しい地域のニーズを満たす」「リサイクルサービスは満足のものである」「公共の安全は問題ではない」「大気汚染は問題ではない」「医療サービスの提供が満足のものである」「家賃が月給の30%以下の住宅を見つけることは問題ない」
	機動力	「交通渋滞は問題にはならない」「公共交通機関は満足のものである」
	機会（仕事と学校）	「就職サービスはすぐに利用できる」「ほとんどの子供たちはいい学校にアクセスできる」「生涯学習の機会は地元の機関によって提供されている」「ビジネスは新しい雇用を創出している」「マイノリティが歓迎されていると感じている」
	活動	「緑地は満足のものである」「文化活動（ショー、バー、美術館）は満足のものである」
	統治	「地方自治体の決定に関する情報に簡単にアクセスできる」「市職員の汚職は懸念事項ではない」「住民が自治体の意思決定に貢献している」「住民が自治体のプロジェクトについてフィードバックを提供」
テクノロジー	健康と安全	「都市のメンテナンスの問題のオンライン報告により、迅速な解決策を提供」「ウェブサイトやアプリを使えば、住民は粗大ごみを簡単に捨てられる」「無料の公共Wi-Fiにより、市のサービスへのアクセスが改善された」「CCTVカメラは住民をより安全に感じさせた」「ウェブサイトやアプリを使えば、住民は大気汚染を効果的に監視することができる」「オンラインでの診察予約の手配により、アクセスが向上」
	機動力	「カーシェアリングアプリにより渋滞が緩和された」「利用可能な駐車スペースに案内するアプリにより、移動時間が短縮された」「自転車のレンタルで渋滞が緩和された」「オンラインスケジューリングとチケット販売により公共交通機関が使いやすくなった」「市内では、携帯電話を通じて交通渋滞情報を提供している」
	機会（仕事と学校）	「求人情報へのオンラインアクセスにより、仕事を見つけるのが簡単となった」「ITスキルは学校でよく教えられている」「自治体が提供するオンラインサービスにより、新しいビジネスを始めるのが簡単になった」「現在のインターネットの速度と信頼性は、接続のニーズを満たす」
	活動	「ショーや美術館のチケットをオンラインで購入することで、参加が容易になった」
	統治	「市の財政へのオンライン・パブリック・アクセスにより汚職が減少」「オンライン投票で参加者が増えた」「住民がアイデアを提案できるオンラインプラットフォームが都市生活を改善した」「身分証明書をオンラインで処理することで、待ち時間が短縮された」

対象データ 各都市120人の住民からのアンケート回答

評価主体 対象データを踏まえIMDが評価

「スマートシティ指標」③

ランキング

2019年（102都市）

1位：シンガポール	6位：オークランド	60位：北京
2位：チューリッヒ	7位：台北	61位：ワルシャワ
3位：オスロ	8位：ヘルシンキ	62位：東京
4位：ジュネーブ	9位：ビルバオ	63位：大阪
5位：コペンハーゲン	10位：デュッセルドルフ	64位：ブリュッセル

2024年（142都市）

1位：チューリッヒ	6位：コペンハーゲン	84位：バンコク
2位：オスロ	7位：ローザンヌ	85位：リール
3位：キャンベラ	8位：ロンドン	86位：東京
4位：ジュネーブ	9位：ヘルシンキ	87位：グラスゴー
5位：シンガポール	10位：アブダビ	88位：マスカット

<ランキング推移>

2019	2020	2021	2022	2023	2024
62	73	67	実施せず	72	86

東京の評価
(2024)

評価の高い項目

※グループ平均値より10以上高いもの

「公共交通機関は満足のいくものである」
(平均57.2に対し68.4)

「家賃が月給の30%以下の住宅を見つけることは問題ない」
(平均23.9に対し40.2)

評価の低い項目

※グループ平均値より20以上低いもの

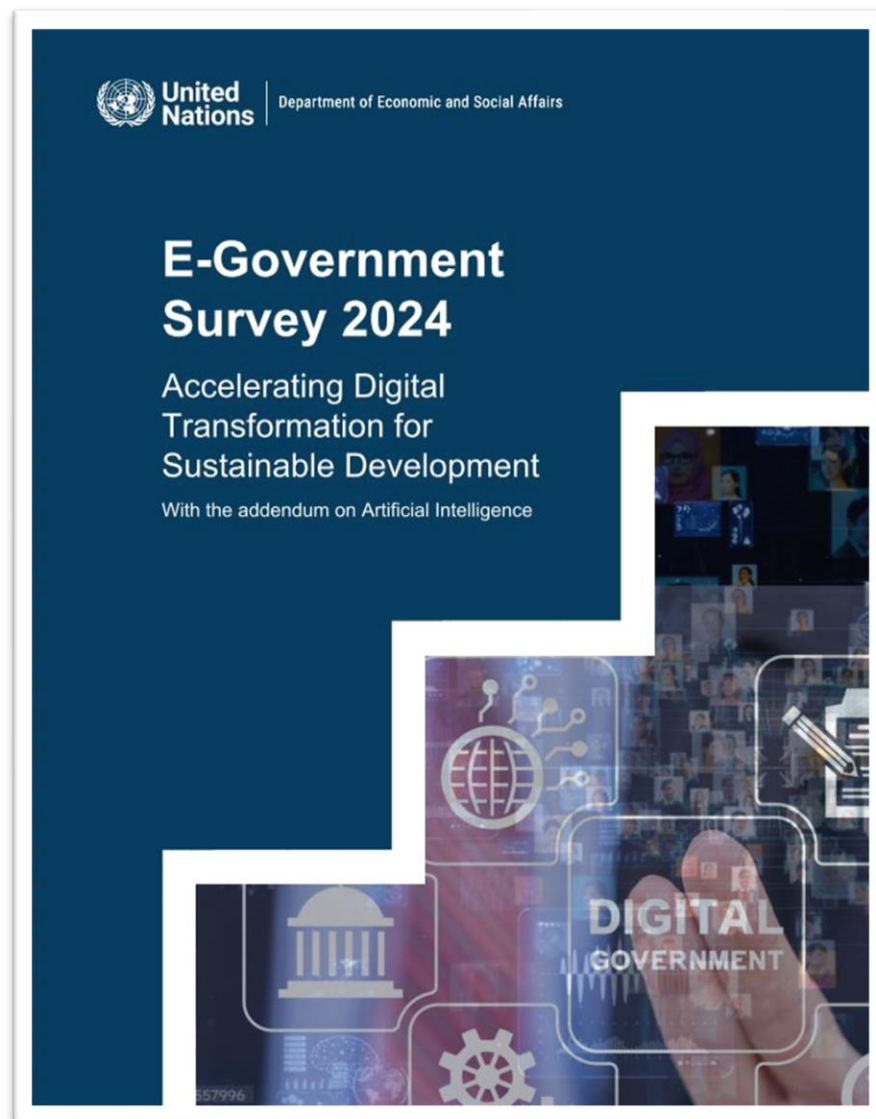
「マイノリティが歓迎されていると感じている」
(平均57.9に対し36.9)

「オンライン投票で参加者が増えた」
(平均47.4に対し26.7)

地方自治体オンラインサービス指標

「地方自治体オンラインサービス指標」①

実施機関	国連経済社会局（UNDESA）
概要	国連に加盟する193か国の中で最も人口が多い都市を対象に、地方自治体の電子サービスの提供程度や方法を評価。 国連電子政府ランキングでランク付けに使用されるEDGI指標とは別に、LOSI指標を設け、ランキングを作成。
実施時期	2018年に現行形式での調査を開始し、隔年で実施 (ランキング作成は2022年度調査から)
対象国	国連加盟国193か国それぞれで最も人口の多い都市
ランキングのトレンド	2024年実施のランキングには、大きく以下2点の変更が加えられた。 ➢ 評価項目に「電子政府リテラシー」を導入。 ➢ 評価項目のうち、「コンテンツ提供」と「サービス提供」の指標を増加。その一方、「制度的枠組み」と「参加と関与」、「テクノロジー」の指標数を減らしている。
参考出典	地方自治体オンラインサービス指標 公式HP、 https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/About/E-Government-at-Local-Level/Local-Online-Service-Index-LOSI 、2025-03-18



「地方自治体オンラインサービス指標」②

以下の6つの項目に基づく計95の評価指標。※評価指標の詳細はデスクトップリサーチでは確認できず

項目	指標数	評価指標（例）
制度的枠組み	5	連絡先情報の提供、組織構造の明確な表現、他の政府機関へのリンクの提供、人々の情報アクセス権に関する情報、オープンデータポリシーの詳細 など
コンテンツ提供	30	健康、環境、教育などの地域の優先事項を中心とした対象分野に関連する情報とリソースの提供、ヘルプデスク サポートや社会的弱者グループに関連する情報、オープンデータの提供、スマート シティ イニシアチブの兆候、新興技術の使用、政府調達プロセスの透明性と説明責任 など
サービス提供	30	廃棄物とリサイクルの情報、公共交通機関サービス、罰金・公共料金・サービスのオンライン支払いオプション など
参加と関与	10	苦情の提出、市議会の公開会議に関する情報、参加型予算編成、電子投票、公共スペースでの事件の報告、参加型土地利用計画、オンライン審議プロセス、協議プロセスに関するフィードバック、今後の電子参加活動の発表 など
電子政府リテラシー	10	検索機能の利用可能性、無料のインターネットアクセス（公共スペースでのフリーWi-Fi等）、自治体ポータルでのプライバシーポリシーの存在、サポートサービス、デジタルID認証、オンラインリソースへのアクセス など
テクノロジー	10	モバイルデバイスのアクセシビリティ、ポータルの見つけやすさ、ブラウザの互換性、内部の高度な検索メカニズムの可用性、外国語サポート、ナビゲーション性 など

対象データ 各都市のウェブサイトやオンラインサービスの調査結果データ
 ※国連経済社会局内の「公共機関・デジタルガバナンス部門（DPIDG）」が調査・分析を実施。専門家やリサーチャーも関与している
 ※該当都市へアンケート調査もしており、回答結果はインデックスの値やランキングに直接影響しないが、評価者が正しいWeb機能を確認し、最新の政策文書を参照するのに利用されている

評価主体 対象データを踏まえ国連経済社会局（UNDESA）が評価

「地方自治体オンラインサービス指標」③

ランキング	2018年（40の都市）			2024年（193の都市）		
	1位：モスクワ	6位：シドニー	17位：プラハ	1位：マドリード	4位：ニューヨーク	9位：シンガポール
	2位：ケープタウン	7位：アムステルダム	18位：アディスアベバ	1位：タリン	7位：イスタンブール	12位：上海
	3位：タリン	8位：ソウル	19位：東京	3位：リヤド	8位：ベルリン	13位：東京
	4位：ロンドン	9位：ローマ	19位：トロント	4位：コペンハーゲン	9位：ロンドン	13位：キエフ
	5位：パリ	10位：ワルシャワ	21位：ブエノスアイレス	4位：ドバイ	9位：ソウル	13位：マナマ

順位	制度的枠組み	コンテンツ提供	サービス提供	参加と関与	電子政府リテラシー	テクノロジー
13	1.0	0.7667	0.3	0.7273	0.9	0.5

※6項目についてはLOSI値を記載。最終的に6項目の指標の合計値を踏まえ、順位が決められている。

LOSI値：各項目における評価指標に対し、「満たす場合は1，満たさない場合は0」として合計。評価項目内の指標数で割ることで算出

東京 の評価 (2024)

評価の高い項目

- 制度的枠組み（1.0）
- 電子政府リテラシー（0.9）

評価の低い項目

- サービス提供（0.3）
- テクノロジー（0.5）

04

各国・各都市の デジタル推進・取組状況




調査対象国・都市の選定

デジタル先進国・都市として長年位置づけられている、若しくは近年デジタルの取組を加速させている国・都市を詳細調査の対象とする。併せて、現地行政機関とのディスカッションを通じ取組内容を把握できており、かつスマートシティ指標も高いシドニーと、アジア圏でデジタル化が進んでいるソウルも参考として詳細調査を実施する。

	調査の観点	対象国・都市 選定方法	候補となる国・都市			対象 ※人口規模： 国は1000万人以上、 都市は100万以上を抽出
			デジタル競争力 ランキング	スマートシティ指標	地方自治体オンラ インサービス指標	
1	長年デジタル先進国として位置づけられている国・都市のデジタル化の取組内容や推進体制はどのようなものか	各ランキングの直近及び初回の双方で上位5位以内に位置している国・都市	シンガポール アメリカ スウェーデン デンマーク	オスロ チューリッヒ ジュネーブ シンガポール	タリン	シンガポール アメリカ スウェーデン
2	近年デジタル化の取組を加速させた国・都市において、どのような取組が評価されているのか	直近のランキングで上位5位以内、かつランキングを10以上上昇させた国・都市	-	-	マドリード ドバイ コペンハーゲン ニューヨーク	マドリード（スペイン） ドバイ（アラブ首長国連邦） ニューヨーク（アメリカ）
参考	現地調査を実施した都市における各取組とランキングでの評価ポイントを重ね合わせる	ランキング上位に位置する訪問都市 ※ 行政機関と意見交換ができた都市に絞る	-	-	-	シドニー（オーストラリア）
参考	デジタル化が進み、文化や都市規模が近い国・都市での取組内容や推進体制はどのようなものか	アジア圏でデジタル化の取組が進んでいる国・都市	-	-	ソウル	ソウル（韓国）

シンガポールの行政におけるデジタル推進・取組状況

国家概要

国名	 シンガポール共和国	主な行政区分	国
人口	592万人（2023年時点）	デジタルランキング	「世界デジタル競争ランキング2024」で1位 「スマートシティ指標」（2024年）で5位

デジタル推進・取組状況


推進組織	MDDI（デジタル開発情報省）	デジタル関連予算	2025年度：3,427億円
		人口千人あたりの予算	5,788万円 ※予算は2025年時点、人口は2023年のものを参照
デジタル人材	デスクトップ調査では確認できず	主に活用されているデジタルツール	Microsoft Teams Workplace by Meta（2025年サービス終了）

デジタルランキングでの評価ポイント	<p>■ デジタル競争ランキング</p> <p>評価が高い指標：「知識・人材」「テクノロジー・規制の枠組み」「将来への備え・適応的な態度、ビジネスの俊敏性、IT統合」で1位</p> <p>評価が低い指標：「知識・研修と教育」は14位と比較的低い</p>
-------------------	--

取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 2014年から、デジタル開発情報省が主導し、「Smart Nation イニシアティブ」（デジタル技術の強化を通じて市民生活の福利を高め利便性を達成する国家を目指す構想）を進めている。これまで、行政サービスのデジタル化（手続きの99%完了）や住民のインターネット環境整備（普及率99%）などを達成してきた。 2024年に第2弾を発表し、以下の3点を構想の柱として掲げている。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 信頼：インフラの安全性・復元力の強化、利用者を心理的に傷付けるネット活動の抑止、信頼されるプラットフォームを通じた信頼感の拡張。「信頼」はAI技術を語るうえで今日最も重視されるキーワードでもある。 ➤ 成長：デジタル経済の強化、企業と労働者の支援強化、次世代に対する備え（デジタル・リテラシー習得のための教育システム拡充など）。ここで言う「成長」とは、科学技術による限界の突破と可能性の実現を意味する。 ➤ 連帯：包摂性の強化（誰一人取り残さない）、デジタル・ディバイド（アクセス可能性、スキルの有無）の解消。「信頼」におけるコミュニティ拡張とも重なるが、様々なギャップの特定と解消へ不断に取り組み、信頼性の維持に努めるとしている。
------	--

アメリカ合衆国の行政におけるデジタル推進・取組状況

国家概要

国名	 アメリカ合衆国	主な行政区分	国/州/市
人口	3億3,650万人（2024年時点）	デジタルランキング	「世界デジタル競争力ランキング2024」で4位

デジタル推進・取組状況


推進組織	USDS（米国デジタルサービス） TTS（テクノロジー変革サービス） CDP（サイバースペース・デジタル政策局） など	デジタル関連予算	2025年度：11.2兆円（1ドル=150円で計算）
デジタル人材	USDS：230人（2024年） TTS：600人以上（2023年） ※各組織の職員数しか確認できず	人口千人あたりの予算	3.3億円※予算は2025年時点、人口は2024年のものを参照
		主に活用されているデジタルツール	※TTS内 Slack、Google Drive、Trello、 Googleカレンダーなど

デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「知識・科学的な集中」で1位、「テクノロジー・資本」で2位、「テクノロジー・規制の枠組み」で3位 評価が低い指標：「将来への備え・適応的な態度」は18位と比較的低い
-------------------	---

取組概要	<p>「研究開発」への投資について</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国は世界最大の研究開発投資国であり、2023年の国内総支出は8,060億ドル（約120.9兆円）であった。米国全体の研究開発投資は急速に上昇し続けているが、政府による基礎研究への投資は過去10年間で減少している。米国企業による研究開発投資は、1980年代に政府投資を上回り、今や米国全体の研究開発投資の大半を占めている。 政府省庁での科学・工学分野への投資では、生命科学への420億ドル（全体の44%）が最大で、これは主に保健福祉省によるものである。 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発投資のその他の上位国： 日本（1,770億ドル）、ドイツ（1,540億ドル）、韓国（1,200億ドル）
------	--

スウェーデンの行政におけるデジタル推進・取組状況

国家概要

国名	 スウェーデン王国	主な行政区分	国/県/市
人口	1,055万人（2023年時点）	デジタルランキング	「世界デジタル競争力ランキング2024」で5位


デジタル推進・取組状況

推進組織	DIGG（デジタルガバナンス庁）	デジタル関連予算	2025年度：82.8億円（1sk = 15円で計算）
		人口千人あたりの予算	78.5万円※予算は2025年時点、人口は2023年のものを参照
デジタル人材	DIGG：約170人 ※組織の職員数しか確認できず	主に活用されているデジタルツール	デスクトップ調査では確認できず
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「知識・研修と教育」で1位、「知識・科学的な集中」で3位 評価が低い指標：「テクノロジー・科学的枠組み」は14位と比較的低い		

取組概要	<p>「研修と教育」に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> スウェーデンではSTEM教育（科学・技術・工学・数学）に重点を置き、初等教育からプログラミングやデジタル技術の基本スキルを教えている。（2018年から、スウェーデンの小学校では「プログラミング必修化」） 合わせて、「生涯学習」の文化が根付いており、成人向けのデジタルスキル研修やオンライン教育プログラムが充実。スウェーデン教育研究省（Swedish National Agency for Higher Vocational Education）では、AIやデータ分析、クラウドコンピューティングなどの高度なスキルを習得するコースを提供している。企業も従業員のリスキリングやアップスキリングを積極的に支援している。
------	--

マドリード市の行政におけるデジタル推進・取組状況

都市概要

国/都市	 スペイン/マドリード市	主な行政区分	州/県/市
人口	328万人（2022年時点）	デジタルランキング	「地方自治体オンラインサービス指標」（2024年）で1位


デジタル推進・取組状況

推進組織	IAM（マドリード市議会情報技術局）	デジタル関連予算	2025年度：268.7億円
		人口千人あたりの予算	820万円※予算は2025年時点、人口は2022年のものを参照
デジタル人材	IAM：503人（2023年） ※組織の職員数しか確認できず	主に活用されているデジタルツール	Microsoft 365(Team、Outlook、Sharepoint、OneDrive、Planner)
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「制度的枠組み」「サービス提供」（LOSI値：1.0）、「コンテンツの提供」（0.9333） 評価が低い指標：「参加と関与」（0.6364）		

取組概要	<p>行政のデジタル化の取組</p> <p>マドリード市では2023年に策定したDX戦略で、2027年までに10億€（約1,620億円）を投じ、行政のデジタル化を推進する計画を掲げている。市では以下のサイトを通じて行政に関わる情報やオンラインサービスを提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ マドリード市公式ウェブサイト（Ayuntamiento de Madrid）：市民向けのオンライン手続きやサービスが網羅されている。併せて、属性別（家族や障がい者、移民など）や地域別のサイトへの案内をトップページに設けている。 ➤ マドリード市オープンデータポータル（Datos Abiertos del Ayuntamiento de Madrid）：公共データの透明性向上を目的としたオープンデータを提供。 ➤ 「市民フォルダ」プロジェクト（Cl@ve）：スペイン政府が進める電子政府プロジェクトの一例で、国が提供する統一された個人認証基盤である。地方自治体は行政サービスのオンライン化にあたって「市民フォルダ」を活用することが可能。
------	--

ドバイの行政におけるデジタル推進・取組状況

都市概要

国/都市	 アラブ首長国連邦/ドバイ	主な行政区分	首長国/市
人口	355万人（2022年時点）	デジタルランキング	「地方自治体オンラインサービス指標」（2024年）で4位

デジタル推進・取組状況

推進組織	DIGITAL DUBUI（ドバイデジタル局）	デジタル関連予算	デスクトップ調査では確認できず
		人口千人あたりの予算	—
デジタル人材	デスクトップ調査では確認できず	主に活用されているデジタルツール	デスクトップ調査では確認できず
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「コンテンツの提供」（LOSI値：0.9333）、「サービス提供」「電子政府リテラシー」（0.9） 評価が低い指標：「テクノロジー」（0.6000）		


取組概要

行政のデジタル化の取組

- ドバイでは2023年に「Dubai's Digital Strategy」を発表し、戦略の主な柱として「デジタル競争力：ドバイのグローバルデジタル競争力とリーダーシップを加速させる」ことを掲げ、信頼できる国際指標（国連ローカルオンラインサービス指数）におけるドバイのランキングの向上を目標に定めている。
- 市民向けに以下のアプリを提供している。
 - 「DubaiNow」：アプリ上で35団体の170を超える政府及び民間部門のサービスへアクセス可能。公共料金の支払いや車両登録、病院検索などが可能。ドバイデジタル局のサイト上で提供してほしいサービスを市民にアンケートで募っている。
 - 「Dubai Pulse」：人口統計、建設、土地利用、交通、住宅などに関する最新情報などのデータセットをホストする統合プラットフォーム。

ニューヨークの行政におけるデジタル推進・取組状況

都市概要

国/都市	 アメリカ合衆国/ニューヨーク市	主な行政区分	州/市
人口	826万人（2023年時点）	デジタルランキング	「地方自治体オンラインサービス指標」（2024年）で4位

デジタル推進・取組状況

推進組織	OTI（技術革新局）	デジタル関連予算	2025年度：1,181億円
デジタル人材	OTI：1,000人以上 ※組織の職員数しか確認できず	人口千人あたりの予算	1,429万円※予算は2025年時点、人口は2023年のものを参照
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「コンテンツの提供」（LOSI値：1.0）、「電子政府リテラシー」（0.9） 評価が低い指標：「テクノロジー」（0.7000）		
取組概要	<p>「コンテンツの提供」に関わる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 市として非緊急用の一元的なコンタクトセンター「NYC311」を提供している。各種問合せ対応/サービスリクエスト対応/市民向けサービスの検索などの機能を備える。 本コンタクトセンターの特徴は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> マルチチャネル対応：電話、ウェブサイト、メール、SNS、アプリに対応 能動的な情報発信：SNSを通じた情報発信 対応状況の可視化：依頼内容に対する進捗状況の確認が可能 多言語対応：175の言語に対応 		

シドニーの行政におけるデジタル推進・取組状況

都市概要

国/都市	 オーストラリア/シドニー市	主な行政区分	州/市
人口	20万人（2021年時点）	デジタルランキング	「スマートシティ指標」（2024年）で22位

デジタル推進・取組状況

推進組織	City of Sydney	デジタル関連予算	2024年度：25.2億円（1AUD=95円で計算）
		人口千人あたりの予算	1,260万円※予算は2024年時点、人口は2021年のものを参照
デジタル人材	デスクトップ調査では確認できず	主に活用されているデジタルツール	デスクトップ調査では確認できず
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「CCTVカメラは住民をより安全に感じさせた」（平均51.3に対し62.3） 「オンラインでの診察予約の手配により、アクセスが向上」（平均62.2に対し72.0） 評価が低い指標：「自転車のレンタルで渋滞が緩和された」（平均45.7に対し36.1） 「市職員の汚職は懸念事項ではない」（平均45.8に対し35.1）		


行政サービスのデジタル化

取組概要

- 市の行政サービスのデジタル化にあたっては、市民に対してインタビューを行い、市民にとってどのようなサービスが重要なのか、摩擦が生じている分野は何か、利用量が多いサービスは何かなどを明らかにしている。その結果を踏まえ、特定分野ではなく、同時並行により幅広くデジタル化を進めていく方針としている。
- 利用者のフィードバック（ユーザーレビュー）を得ながらデジタルサービスの展開を進めていくことを重要視している。利用者の声を反映する仕組みとして、コミュニティに対するインタビューを実施。例えば、使いにくい既存の古いポータルを使ってもらいフィードバックをもらい、その後に新たにデザインしたポータルを使ってレビューしてもらう仕組みを取り入れている。
- デジタル化の進捗度合いについては30%程度である。

ソウルの行政におけるデジタル推進・取組状況

都市概要

国/都市	 大韓民国/ソウル市	主な行政区分	市
人口	943万人（2022年時点）	デジタルランキング	「地方自治体オンラインサービス指標」（2024年）で9位

デジタル推進・取組状況

推進組織	デジタル都市局	デジタル関連予算	2025年度：197.4億円
		人口千人あたりの予算	209万円※予算は2025年時点、人口は2022年のものを参照
デジタル人材	デスクトップ調査では確認できず	主に活用されているデジタルツール	デスクトップ調査では確認できず
デジタルランキングでの評価ポイント	評価が高い指標：「制度的枠組み」「電子政府リテラシー」（LOSI値：1.0）、「参加と関与」（0.9091） 評価が低い指標：「サービス提供」（0.6333）		

取組概要	<p>「参加と関与」に関わる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ソウル市は2012年から参加型予算制度を開始している。開始当初は参加型予算委員の250人のみが最終選定への投票が可能であったが、2015年からインターネット投票を開始し全ての市民に事業選定の投票権を与えている。 参加型予算制度で採択された事業に関する執行過程及び事業結果に対し、毎年、参加型予算委員会による直接モニタリングプログラムを運営し、市民がモニタリングできるよう運営している。
------	---

05

デジタルランキング及び各国・各都市 の取組状況を踏まえた分析



注力すべきデジタルランキングや取組の方向性について

注力すべきデジタルランキング

- 詳細調査を行った3つのランキングは以下の特徴がある。短期間でのランクアップを目指すのであれば「地方自治体オンラインサービス指標」が最も適している。それに加え、ランクアップのインパクトを狙うのであれば都のランキングが86位と低い「スマートシティ指標」も対象となり得る。

名称	順位	特徴	優先度
デジタル競争力 ランキング	日本 31位	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象が国であり、貴庁として直接的に対策を講じられる分野は限定的である。 一方、日本における評価が低い項目（国際経験（67位）や、企業の機敏性（67位）など）は、多くの高校・大学や企業が集積する都としても独自の対策を打ちうる。 	低
スマートシティ指標	東京都 86位	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象が都市としての総合的な取組になるため、対策を講じるためには貴庁だけでなく民間企業含めた取組が必要である。 評価者が住民（120名）であることから、評価が主観的になる恐れがある。そのため、ランクアップのためには対策を講じるだけでなく、その取組内容を住民向けに広報することも求められる。 ランキングは過去3年間の調査結果を用いて評価されるため、短期間でのランキング急上昇は難しい恐れがある。 	中
地方自治体 オンラインサービス指標	東京都 13位	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象が都市の行政分野の取組にフォーカスされており、貴庁として対策を講じやすい。 デジタル先進都市であるドバイでも本指標でのランクアップを目標に据えており、国際的なステータスとしても一定の認知を得ている。 	高

注力すべきデジタルランキングや取組の方向性について

取組の方向性について

- 「地方自治体オンラインサービス指標」において、都では「サービス提供」と「テクノロジー」の項目の評価が低い。「テクノロジー」については評価指標を踏まえ、貴庁のホームページのアクセシビリティを向上させるなどで評点の改善が見込める。「サービス提供」について評価が高い都市（マドリードやドバイ）では行政手続きや各種支払いをアプリやポータルサイトに集約しており、そのような取組が参考になると考えられる。
- 「スマートシティ指標」は評価の柱として「構造」と「テクノロジー」の2つがあるが、貴局として直接的な対策を打てるのは「テクノロジー」が主である。その中の各評価項目において、既に貴庁として取組んでいるものの評点が低い項目が複数ある（以下、参考に記載）。これは、本指標が住民による評価ということから、住民に認知されていない若しくは使い勝手が悪く、利用者満足度が低いことが原因と推察される。そのため、既存施策の広報や、利便性のさらなる向上が直近の取組として有効だと考えられる。

<参考> 貴庁として取組んでいるものの評点が低い項目

柱	指標	評価項目
テクノロジー	健康と安全	▶ 「都市のメンテナンスの問題のオンライン報告により、迅速な解決策を提供」 : 平均46.9に対し評点43.0 ※貴庁での該当の取組 : https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/about/pr/mcr
		▶ 「無料の公共Wi-Fiにより、市のサービスへのアクセスが改善された」 : 平均55.2に対し評点47.7 ※貴庁での該当の取組 : https://www.wifi-tokyo.jp/ja/
		▶ 「ウェブサイトやアプリを使えば、住民は大気汚染を効果的に監視することができる」 : 平均41.9に対し評点35.9 ※貴庁での該当の取組 : https://www.taiki.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/taikikankyo/realtime/index.html
	機会（仕事と学校）	▶ 「自治体が提供するオンラインサービスにより、新しいビジネスを始めるのが簡単になった」 : 平均48.5に対し評点36.5 ※貴庁での該当の取組 : https://www.tokyo-sogyo-net.metro.tokyo.lg.jp/
		▶ 「現在のインターネットの速度と信頼性は、接続のニーズを満たす」 : 平均68.6に対し評点54.4 ※貴庁での該当の取組 : https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/12/22/19.html
	統治	▶ 「市の財政へのオンライン・パブリック・アクセスにより汚職が減少」 : 平均39.1に対し評点27.5 ※貴庁での該当の取組 : https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/dashboard
		▶ 「住民がアイデアを提案できるオンラインプラットフォームが都市生活を改善した」 : 平均47.0に対し評点31.7 ※貴庁での該当の取組 : https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/teian/tomin/7tomin

参考

参考出典一覧



参考出典一覧 (1/3)

該当ページ	参考箇所	引用・参考先情報	参考先URL	参考日
7	世界電子政府ランキングの概要	国連 世界電子政府ランキング 公式HP	https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/About/Overview/-E-Government-Development-Index	2025/3/27
7	デジタル競争力ランキングの概要	IMD デジタル競争力ランキング 公式HP	https://www.imd.org/centers/wcc/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness-ranking/	2025/3/27
8	世界デジタル政府ランキングの概要	早稲田大学 世界デジタル政府ランキング 公式HP	https://www.waseda.jp/inst/research/news/79179	2025/3/27
9	デジタル政府指数の概要	OECD デジタル政府指数 (2023年) 公式HP	https://www.oecd.org/en/publications/2023-oecd-digital-government-index_1a89ed5e-en.html	2025/3/27
10	スマートシティ指標の概要	IMD スマートシティ指標 公式HP	https://www.imd.org/smart-city-observatory/home/	2025/3/27
10	地方自治体オンラインサービス指標の概要	国連 地方自治体オンラインサービス指標 公式HP	https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/About/E-Government-at-Local-Level/Local-Online-Service-Index-LOSI	2025/3/27
16	デジタル競争力ランキング 日本の評価	IMD デジタル競争力ランキング 公式HP	https://www.imd.org/entity-profile/japan-digital/	2025/3/27
20	スマートシティ指標 東京の評価	IMD スマートシティ指標 公式HP	https://www.imd.org/entity-profile/tokyo/	2025/3/27
24	地方自治体オンラインサービス指標 東京の評価	国連 地方自治体オンラインサービス指標 公式HP	https://publicadministration.un.org/egovkb/en-us/Data/City/id/42-Tokyo/dataYear/2024	2025/3/27
27	デジタル予算	シンガポール政府財務省	https://www.mof.gov.sg/singaporebudget/revenue-and-expenditure	2025/3/21
27	デジタルツール	シンガポール政府技術庁	https://www.tech.gov.sg/products-and-services/for-government-agencies/productivity-and-marketing/digital-workplace/	2025/3/21
27	取組概要	「Smart Nation イニシアティブ」 公式HP	https://www.smartnation.gov.sg/goals-of-sn2/	2025/3/27
27	取組概要	科学技術振興機構 記事	https://spap.jst.go.jp/asean/experience/2024/topic_ea_29.html	2025/3/27
28	デジタル予算	アメリカ政府予算2025	https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2024/03/budget_fy2025.pdf	2025/3/25

参考出典一覧 (2/3)

該当ページ	参考箇所	引用・参考先情報	参考先URL	参考日
28	デジタル人材	米国一般調達局 記事	https://www.gsa.gov/blog/2024/01/24/in-2023-tts-stepped-up-to-meet-growing-technology-demands-for-government	2025/3/25
28	取組概要	研究開発戦略センター記事	https://crds.jst.go.jp/dw/20240712/2024071238607/	2025/3/27
29	デジタル予算	DIGG資金計画2025-2027	https://www.digg.se/download/18.129a4fef1939e2e1c1f23e7b/1709566044788/Myndigheten%20f%C3%B6r%20digital%20f%C3%B6rvaltning%20-%20Budgetunderlag%202025-2027.pdf	2025/3/25
29	デジタル人材	スウェーデン政府DIGG	https://www.digg.se/om-oss/jobba-med-oss/om-att-jobba-pa-digg	2025/3/25
29	取組概要	公益財団法人教科書研究センター 掲載記事	https://textbook-rc.or.jp/wp-content/uploads/2024/12/92a7f4b0269ed3ccf39f29fbb9afc62e.pdf	2025/3/27
30	デジタル予算	マドリッド市議会IAM	https://www.madrid.es/portales/munimadrid/es/Inicio/El-Ayuntamiento/Transformacion-Digital-/IAM-Informatica-Ayuntamiento-de-Madrid/Presupuestos-contratacion-y-licitaciones/Presupuestos-contratacion-y-licitaciones/?vgnextfmt=default&vgnextoid=96f9d8b160d06810VgnVCM2000001f4a900aRCRD&vgnnextchannel=8a4c816b07c06810VgnVCM2000001f4a900aRCRD	2025/3/21
30	デジタル人材	マドリッド市議会IAM	https://www.madrid.es/portales/munimadrid/es/Inicio/El-Ayuntamiento/Transformacion-Digital-/IAM-Informatica-Ayuntamiento-de-Madrid/Recursos-humanos/Recursos-humanos/?vgnextfmt=default&vgnextoid=2c4517f879c06810VgnVCM1000001d4a900aRCRD&vgnnextchannel=b03c816b07c06810VgnVCM2000001f4a900aRCRD	2025/3/21
30	デジタルツール	マドリッド市議会プレスリリース	https://diario.madrid.es/blog/notas-de-prensa/el-ayuntamiento-implementa-un-plan-de-capacitacion-digital-para-el-personal-municipal/	2025/3/21
30	取組概要	マドリッド市公式HP	https://www.madrid.es/portal/site/munimadrid	2025/3/27
30	取組概要	マドリッド市オープンデータポータル	https://datos.madrid.es/portal/site/egob	2025/3/27
30	取組概要	「市民フォルダ」プロジェクト (Cl@ve)	https://clave.gob.es/clave_Home/clave.html	2025/3/27
31	取組概要	Dubai's Digital Strategy	https://www.digitaldubai.ae/about-us/city-strategy	2025/3/27
32	デジタル人材	ニューヨーク技術革新局公式 LinkedIn	https://www.linkedin.com/company/nycofficeoftech/about/	2025/3/26

参考出典一覧 (3/3)

該当ページ	参考箇所	引用・参考先情報	参考先URL	参考日
32	デジタル予算	ニューヨーク市議会 OTI2025年度予算	https://council.nyc.gov/budget/wp-content/uploads/sites/54/2024/05/OTI.pdf	2025/3/36
32	デジタルツール	Google Cloud 事例紹介	https://cloud.google.com/blog/topics/public-sector/transforming-how-new-york-protects-and-serves-its-community?hl=en	2025/3/26
34	デジタル予算	ソウル市事業計画2024-2025	https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2024/03/budget_fy2025.pdf	2025/3/26
34	取組概要	ソウル市ホームページ	https://japanese.seoul.go.kr/%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB%E5%B8%82%E5%BA%81%E3%81%AB%E3%81%A4%E3%81%84%E3%81%A6/%E4%BA%88%E7%AE%97/%E3%82%BD%E3%82%A6%E3%83%AB%E5%B8%82%E6%B0%91%E5%8F%82%E5%8A%A0%E5%9E%8B%E4%BA%88%E7%AE%97%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81/	2025/3/27